

【金融経済環境】

2022年度上期のわが国経済は、上海のロックダウンや半導体不足の影響が徐々に和らぐ中で輸出や生産が次第に上向いたほか、設備投資が底堅く、個人消費も行動制限の解除を受けて持ち直すなど、全体として緩やかな回復傾向を辿りました。ただし、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行を受けた原材料価格高騰の中で先行き不透明な状況が続きました。

当地方の経済は、部品不足など供給面の制約が次第に和らぐ中で、主力の自動車を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられたほか、設備投資が堅調に、個人消費にも明るい動きが広がるなど、緩やかに回復しました。

【2022年9月期の業績等の概要（連結）】

業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、法人ソリューション収益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比65億55百万円増加の611億68百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加や、保有株式の株価下落等に伴う株式等償却の増加を主因として、前年同期比74億96百万円増加の474億61百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億41百万円減少の137億7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億91百万円減少の94億60百万円となりました。

【2022年9月期の業績等の概要（単体）】

業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、法人ソリューション収益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比64億74百万円増加の614億20百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加や、保有株式の株価下落等に伴う株式等償却の増加を主因として、前年同期比73億55百万円増加の473億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億81百万円減少の140億80百万円となり、中間純利益は前年同期比3億65百万円減少の101億10百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比3,207億円増加の7兆1,447億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金と法人預金が増加した結果、前年同期比1,906億円増加の9兆25億円となりました。有価証券は、前年同期比1,689億円増加の1兆7,701億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2020年度中間 連結会計期間	2021年度中間 連結会計期間	2022年度中間 連結会計期間	2020年度	2021年度
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
連結経常収益	55,692百万円	54,613	61,168	111,742	114,013
うち連結信託報酬	49百万円	91	67	128	178
連結経常利益	15,511百万円	14,648	13,707	29,844	23,492
親会社株主に帰属する中間純利益	10,638百万円	9,851	9,460	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	一百万円	—	—	20,775	20,628
連結中間包括利益	23,447百万円	9,090	△22,974	—	—
連結包括利益	一百万円	—	—	42,405	△15,071
連結純資産額	501,454百万円	500,746	446,609	492,076	469,583
連結総資産額	10,221,068百万円	11,273,091	11,756,123	10,977,364	11,570,833
1株当たり純資産額	1,608.31円	1,603.04	1,429.74	1,575.29	1,503.28
1株当たり中間純利益	34.14円	31.53	30.28	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	66.59	66.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34.12円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.25%	10.28	10.19	10.15	9.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,108百万円	31,681	△40,389	1,489,580	213,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,767百万円	125,273	△127,277	△365,012	△195,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,251百万円	△48	△49	△17,922	△22,097
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,952,490百万円	2,476,315	2,398,169	2,569,963	2,565,848
信託財産額	59,517百万円	77,761	91,215	75,259	92,711

- （注）1. 2020年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,486,456	2,412,434
コールローン及び買入手形	900	29,925
買入金銭債権	7,279	8,115
特定取引資産	6,202	11,812
金銭の信託	30,518	32,401
有価証券	1,600,773	1,769,730
貸出金	6,824,346	7,144,986
外国為替	12,620	9,382
その他資産	105,704	143,117
有形固定資産	109,703	105,016
無形固定資産	8,054	8,802
退職給付に係る資産	88,504	60,346
繰延税金資産	512	18,514
支払承諾見返	35,073	40,163
貸倒引当金	△ 43,558	△ 38,627
資産の部合計	11,273,091	11,756,123
(負債の部)		
預金	8,357,344	8,611,962
譲渡性預金	445,692	382,127
コールマネー及び売渡手形	—	538,700
売現先勘定	206,011	340,153
債券貸借取引受入担保金	540,557	400,397
特定取引負債	3,361	9,036
借入金	1,108,487	886,649
外国為替	866	1,504
信託勘定借	52	56
その他負債	49,005	83,761
退職給付に係る負債	49	53
役員退職慰労引当金	21	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	755
ポイント引当金	194	218
株式給付引当金	643	709
固定資産解体費用引当金	538	—
繰延税金負債	9,426	—
再評価に係る繰延税金負債	13,536	13,237
支払承諾	35,073	40,163
負債の部合計	10,772,344	11,309,513
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	345,176	359,050
株主資本合計	430,385	444,259
その他有価証券評価差額金	28,250	△ 34,775
繰延ヘッジ損益	△ 3,179	5,029
土地再評価差額金	27,649	27,012
退職給付に係る調整累計額	17,641	5,083
その他の包括利益累計額合計	70,360	2,349
純資産の部合計	500,746	446,609
負債及び純資産の部合計	11,273,091	11,756,123

■中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (2021年4月1日 ～ 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日 ～ 2022年9月30日)
経常収益	54,613	61,168
資金運用収益	35,591	41,216
（うち貸出金利息）	28,630	31,254
（うち有価証券利息配当金）	5,723	8,111
信託報酬	91	67
役務取引等収益	12,751	12,548
特定取引収益	301	837
その他業務収益	1,931	4,774
その他経常収益	3,946	1,724
経常費用	39,965	47,461
資金調達費用	1,740	6,418
（うち預金利息）	449	664
役務取引等費用	3,894	3,888
その他業務費用	1,895	4,267
営業経費	27,231	26,839
その他経常費用	5,202	6,048
経常利益	14,648	13,707
特別利益	0	22
固定資産解体費用引当金戻入益	—	12
固定資産処分益	0	10
特別損失	635	211
固定資産処分損	96	155
減損損失	539	55
税金等調整前中間純利益	14,012	13,518
法人税、住民税及び事業税	3,819	2,994
法人税等調整額	342	1,063
法人税等合計	4,161	4,058
中間純利益	9,851	9,460
親会社株主に帰属する中間純利益	9,851	9,460

■中間連結包括利益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (2021年4月1日 ～ 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日 ～ 2022年9月30日)
中間純利益	9,851	9,460
その他の包括利益	△ 760	△ 32,434
その他有価証券評価差額金	961	△ 36,161
繰延ヘッジ損益	△ 1,014	4,120
退職給付に係る調整額	△ 707	△ 393
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
中間包括利益	9,090	△ 22,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,090	△ 22,974

中間連結財務諸表

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	335,387	420,596
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 195	△ 195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,573	30,635	335,192	420,401
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,851	9,851
土地再評価差額金の取崩			132	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,983	9,983
当中間期末残高	54,573	30,635	345,176	430,385

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	27,288	△ 1,938	27,781	18,348	71,480
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 225			△ 225
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,288	△ 2,164	27,781	18,348	71,254
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	961	△ 1,014	△ 132	△ 707	△ 893
当中間期変動額合計	961	△ 1,014	△ 132	△ 707	△ 893
当中間期末残高	28,250	△ 3,179	27,649	17,641	70,360

	純資産合計
当期首残高	492,076
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	491,655
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,851
土地再評価差額金の取崩	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 893
当中間期変動額合計	9,090
当中間期末残高	500,746

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	349,609	434,818
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,460	9,460
土地再評価差額金の取崩			△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,441	9,441
当中間期末残高	54,573	30,635	359,050	444,259

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	1,386	908	26,993	5,476	34,765
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,161	4,120	19	△ 393	△ 32,415
当中間期変動額合計	△ 36,161	4,120	19	△ 393	△ 32,415
当中間期末残高	△ 34,775	5,029	27,012	5,083	2,349

	純資産合計
当期首残高	469,583
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,460
土地再評価差額金の取崩	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 32,415
当中間期変動額合計	△ 22,974
当中間期末残高	446,609

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (皇 2021年4月1日 皇 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 2022年4月1日 皇 2022年9月30日)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,012	13,518
減価償却費	2,720	2,737
減損損失	539	55
貸倒引当金の増減 (△)	3,116	314
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 2,639	△ 2,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 263	△ 354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	57	68
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43	△ 50
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△ 230	△ 307
資金運用収益	△ 35,591	△ 41,216
資金調達費用	1,740	6,418
有価証券関係損益 (△)	△ 2,715	6,102
固定資産処分損益 (△は益)	96	145
特定取引資産の純増 (△) 減	299	△ 4,235
特定取引負債の純増減 (△)	△ 246	4,187
貸出金の純増 (△) 減	△ 283,197	△ 179,184
預金の純増減 (△)	△ 7,220	△ 135,607
譲渡性預金の純増減 (△)	120,214	44,086
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,237	△ 311,455
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	302	△ 2,769
コールローン等の純増 (△) 減	295	△ 24,140
コールマネー等の純増減 (△)	△ 49,673	649,396
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	158,111	△ 47,785
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,843	2,086
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 1,119	△ 1,210
資金運用による収入	38,901	41,413
資金調達による支出	△ 1,826	△ 6,053
その他	△ 6,447	△ 51,947
小計	37,361	△ 37,970
法人税等の支払額	△ 5,680	△ 2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,681	△ 40,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 457,882	△ 324,231
有価証券の売却による収入	282,714	161,774
有価証券の償還による収入	53,948	41,780
金銭の信託の増加による支出	△ 4	△ 3,003
金銭の信託の減少による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△ 2,984	△ 1,692
無形固定資産の取得による支出	△ 1,073	△ 1,906
有形固定資産の売却による収入	11	38
有形固定資産の除却による支出	△ 5	△ 39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,273	△ 127,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 6	△ 5
リース債務の返済による支出	△ 42	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	△ 49
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 93,648	△ 167,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,963	2,565,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,476,315	2,398,169

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 4社
ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
ひろぎんカードサービス株式会社 ひろぎん保証株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 7社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 7社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当なし

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 (ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により償却しております。
②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。



(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,739百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定を置いて、貸倒引当金を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特別処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・貸出金等

ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～28項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって中間連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

1 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） 6,120百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返等の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,880百万円
危険債権額	40,059百万円
三月以上延滞債権額	2,250百万円
貸出条件緩和債権額	36,887百万円
合計額	86,077百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,213百万円であります。

中間連結財務諸表

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,078,957百万円
貸出金	878,475百万円
その他資産	118百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,727百万円
売現先勘定	340,153百万円
債券貸借取引受入担保金	400,397百万円
借入金	840,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券730百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金47,081百万円、保証金2,042百万円及び先物取引差入証拠金505百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,855,490百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,762,214百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 43,660百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は43,464百万円であります。
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託21,633百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益993百万円を含んでおります。
- 2 「その他経常費用」には、株式等償却5,000百万円、貸倒引当金繰入額847百万円、株式等売却損124百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,370	—	—	312,370	
合計	312,370	—	—	312,370	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当に関する事項
- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,412,434百万円
その他預け金	△14,265百万円
現金及び現金同等物	2,398,169百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
・有形固定資産
主として、店舗であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当ありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

- 1 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（＊1） 売買目的有価証券	1,364	1,364	—
(2) 金銭の信託	32,401	32,401	—
(3) 有価証券 その他有価証券（＊2）	1,759,067	1,759,067	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（＊3）	7,144,986 △37,013		
	7,107,973	7,201,610	93,636
資産計	8,900,808	8,994,445	93,636
(1) 預金	8,611,962	8,612,179	216
(2) 譲渡性預金	382,127	382,128	0
(3) 借入金	886,649	884,503	△2,145
負債計	9,880,740	9,878,811	△1,928
デリバティブ取引（＊4） ヘッジ会計が適用されていないもの	1,986	1,986	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊5）	(38,596)	(38,596)	—
デリバティブ取引計	(36,610)	(36,610)	—

- (＊1) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。
- (＊2) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (＊3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (＊4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (＊5) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するため、又はキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式（＊1）（＊2）	4,541
組合出資金（＊3）	6,120
その他	0

- (＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について40百万円減損処理を行っております。
- (＊3) 組合出資金は、非連結の子会社及び子法人等への出資金であります。
- 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	29,401	—	29,401
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	128	1,236	—	1,364
その他の有価証券				
国債・地方債等	491,193	309,729	—	800,922
社債	—	232,253	51,474	283,728
株式	99,000	—	—	99,000
その他	231,300	330,000	—	561,301
デリバティブ取引				
金利関連	—	10,323	—	10,323
通貨関連	—	15,842	3,091	18,933
その他	—	—	64	64
資産計	821,623	928,787	54,631	1,805,042
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,696	—	4,696
通貨関連	—	57,943	3,228	61,171
その他	—	—	64	64
負債計	—	62,639	3,292	65,932

- (※1) 時価算定会計基準適用指針第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は3,780百万円であります。
- (※2) 時価算定会計基準適用指針第24～16項を適用した組合物資金については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合物資金の金額は10,333百万円であります。
- (※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は38,596百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	3,000	—	3,000
貸出金	—	—	7,201,610	7,201,610
資産計	—	3,000	7,201,610	7,204,610
預金	—	8,612,179	—	8,612,179
譲渡性預金	—	382,128	—	382,128
借入金	—	875,064	9,439	884,503
負債計	—	9,869,372	9,439	9,878,811

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。また、有価証券運用を主目的としない金銭の信託においては、約定期間が短期間のものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(※)しております。

(※) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他(地震デリバティブ等)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他の有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.39%～10.63%	0.55%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他の有価証券								
私募債	52,363	18	△44	△863	—	—	51,474	—
デリバティブ取引								
通貨関連(※3)	△124	△11	—	—	—	—	△136	△11
その他(※3)	—	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

中間連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
該当ありません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
当中間連結会計期間（2022年9月30日）
1株当たり純資産額 1,429.74円
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 446,609百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち新株予約権 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 446,609百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の
普通株式の数 312,370千株
- 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
(1) 1株当たり中間純利益 30.28円
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 9,460百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 9,460百万円
普通株式の期中平均株式数 312,370千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年12月16日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,943	6,880
危険債権	52,282	40,059
要管理債権	39,598	39,138
三月以上延滞債権	3,528	2,250
貸出条件緩和債権	36,069	36,887
小計	98,824	86,077
正常債権	6,809,600	7,148,982
合計	6,908,425	7,235,060

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。
3. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第110期中 2020年9月	第111期中 2021年9月	第112期中 2022年9月	第110期 2021年3月	第111期 2022年3月
経常収益	55,742百万円	54,946	61,420	110,860	113,403
うち信託報酬	49百万円	91	67	128	178
経常利益	17,692百万円	14,961	14,080	31,080	22,882
中間純利益	12,958百万円	10,475	10,110	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	22,393	20,660
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	482,996百万円	477,422	435,900	467,420	457,831
総資産額	10,190,766百万円	11,243,070	11,746,261	10,946,017	11,560,579
預金残高	7,898,910百万円	8,360,437	8,614,668	8,368,396	8,751,198
貸出金残高	6,590,383百万円	6,824,098	7,144,771	6,540,880	6,965,573
有価証券残高	1,345,765百万円	1,601,200	1,770,157	1,486,384	1,669,030
1株当たり配当額	12.00円	—	—	88.36	22.40
単体自己資本比率（国内基準）	9.96%	10.02	10.01	9.88	9.71
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,225人 〔1,179人〕	3,134 〔1,150〕	3,029 〔1,116〕	3,143 〔1,169〕	3,054 〔1,144〕
信託財産額	59,517百万円	77,761	91,215	75,259	92,711

- (注) 1. 第110期（2021年3月期）の1株当たり配当額88.36円には、2020年10月1日の臨時株主総会で決議された配当（金銭配当9.60円、現物配当46.27円）及び2021年3月25日の取締役会で決議された配当20.48円を含んでおります。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	
科目	金額	金額	
現金預け金	2,485,622	2,411,596	
コールローン	900	29,925	
買入金銭債権	5,945	6,529	
特定取引資産	6,202	11,812	
金銭の信託	30,518	32,401	
有価証券	1,601,200	1,770,157	
貸出金	6,824,098	7,144,771	
外国為替	12,620	9,382	
その他資産	103,497	140,702	
有形固定資産	109,383	104,702	
無形固定資産	8,030	8,780	
前払年金費用	62,937	52,979	
繰延税金資産	—	20,325	
支払承諾見返	34,101	39,321	
貸倒引当金	△ 41,988	△ 37,126	
資産の部合計	11,243,070	11,746,261	
(負債の部)			
預金	8,360,437	8,614,668	
譲渡性預金	451,486	387,931	
コールマネー	—	538,700	
売現先勘定	206,011	340,153	
債券貸借取引受入担保金	540,557	400,397	
特定取引負債	3,361	9,036	
借入金	1,108,487	886,649	
外国為替	866	1,504	
信託勘定借	52	56	
その他負債	42,435	77,062	
未払法人税等	3,088	2,354	
リース債務	523	485	
資産除去債務	340	318	
その他の負債	38,483	73,903	
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	755	
ポイント引当金	150	176	
株式給付引当金	643	709	
固定資産解体費用引当金	538	—	
繰延税金負債	1,500	—	
再評価に係る繰延税金負債	13,536	13,237	
支払承諾	34,101	39,321	
負債の部合計	10,765,648	11,310,361	
(純資産の部)			
資本金	54,573	54,573	
資本剰余金	30,634	30,634	
資本準備金	30,634	30,634	
利益剰余金	339,494	353,425	
利益準備金	40,153	40,153	
その他利益剰余金	299,341	313,272	
別途積立金	289,604	289,604	
繰越利益剰余金	9,737	23,668	
株主資本合計	424,702	438,634	
その他有価証券評価差額金	28,250	△ 34,775	
繰延ヘッジ損益	△ 3,179	5,029	
土地再評価差額金	27,649	27,012	
評価・換算差額等合計	52,719	△ 2,733	
純資産の部合計	477,422	435,900	
負債及び純資産の部合計	11,243,070	11,746,261	

■中間損益計算書

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
科目	金額	金額	
経常収益	54,946	61,420	
資金運用収益	36,782	42,374	
(うち貸出金利息)	28,611	31,238	
(うち有価証券利息配当金)	6,947	9,299	
信託報酬	91	67	
役務取引等収益	11,898	11,625	
特定取引収益	301	837	
その他業務収益	1,931	4,774	
その他経常収益	3,940	1,740	
経常費用	39,985	47,340	
資金調達費用	1,739	6,417	
(うち預金利息)	449	664	
役務取引等費用	4,702	4,739	
その他業務費用	1,895	4,267	
営業経費	26,527	25,970	
その他経常費用	5,120	5,945	
経常利益	14,961	14,080	
特別利益	0	22	
特別損失	634	211	
税引前中間純利益	14,327	13,891	
法人税、住民税及び事業税	3,520	2,739	
法人税等調整額	330	1,042	
法人税等合計	3,851	3,781	
中間純利益	10,475	10,110	

中間財務諸表

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	△ 675	329,081	414,289
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 195	△ 195	△ 195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	△ 870	328,886	414,094
当中間期変動額							
中間純利益					10,475	10,475	10,475
土地再評価差額金の取崩					132	132	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,608	10,608	10,608
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	9,737	339,494	424,702

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,288	△ 1,938	27,781	53,131	467,420
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 225		△ 225	△ 421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,288	△ 2,164	27,781	52,905	466,999
当中間期変動額					
中間純利益					10,475
土地再評価差額金の取崩					132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	961	△ 1,014	△ 132	△ 185	△ 185
当中間期変動額合計	961	△ 1,014	△ 132	△ 185	10,422
当中間期末残高	28,250	△ 3,179	27,649	52,719	477,422

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	13,577	343,334	428,543
当中間期変動額							
中間純利益					10,110	10,110	10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19	△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,091	10,091	10,091
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	23,668	353,425	438,634

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,386	908	26,993	29,288	457,831
当中間期変動額					
中間純利益					10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 32,022
当中間期変動額合計	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 21,930
当中間期末残高	△ 34,775	5,029	27,012	△ 2,733	435,900

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信限のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,739百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定を置いて、貸倒引当金を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象・・・貸出金等
ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(会計方針の変更)

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって中間貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって中間貸借対照表価額とすることに変更しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

- 関係会社の株式及び出資金総額 6,547百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,593百万円
危険債権額	40,059百万円
三月以上延滞債権額	2,250百万円
貸出条件緩和債権額	36,887百万円
合計額	84,791百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,213百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,078,957百万円
貸出金	878,475百万円
その他資産	118百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,727百万円
売現先勘定	340,153百万円
債券貸借取引受入担保金	400,397百万円
借入金	840,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券730百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金47,081百万円、保証金2,008百万円及び先物取引差入証拠金505百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,858,590百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,765,314百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
- 有形固定資産の減価償却累計額 43,646百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は43,464百万円であります。
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託21,633百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益993百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等償却5,000百万円、貸倒引当金繰入額744百万円、株式等売却損124百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	427
関連法人等株式	0
出資金	6,120

中間財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年12月16日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,800	5,040	36,840	31,081	11,348	42,429
資金調達費用	941	854	1,795	640	5,830	6,470
資金運用収支	30,859	4,186	35,045	30,441	5,518	35,959
信託報酬	91	—	91	67	—	67
役務取引等収益	11,650	248	11,898	11,364	261	11,625
役務取引等費用	4,488	213	4,702	4,521	218	4,739
役務取引等収支	7,253	35	7,288	6,910	42	6,953
特定取引収益	31	270	301	14	822	837
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	31	270	301	14	822	837
その他業務収益	893	1,037	1,931	2,256	2,517	4,774
その他業務費用	349	1,546	1,895	1,086	3,180	4,267
その他業務収支	544	△508	35	1,170	△662	507
業務粗利益	38,688	3,982	42,671	38,536	5,721	44,257
業務粗利益率	0.96%	0.81%	1.00%	0.91%	1.02%	0.99%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年9月期2百万円、2022年9月期1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
実質業務純益	15,283	17,905
コア業務純益	15,934	19,876
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	15,934	19,876
業務純益	15,054	18,786

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(530,145)	(58)		(590,456)	(56)	
貸出金	8,013,720	31,800	0.79%	8,387,828	31,081	0.73%
有価証券	6,162,107	25,070	0.81%	6,407,838	24,254	0.75%
コールローン	1,192,982	5,945	0.99%	1,346,399	5,241	0.77%
預け金	112,398	△5	△0.01%	19,590	0	0.00%
預け金	10,217	407	7.95%	17,211	1,237	14.33%
資金調達勘定	10,198,941	941	0.01%	10,359,995	640	0.01%
預金	8,254,849	326	0.00%	8,489,100	292	0.00%
譲渡性預金	433,484	21	0.00%	424,915	20	0.00%
コールマネー	7,704	△0	△0.01%	67,928	△9	△0.02%
借入金	1,064,419	249	0.04%	958,376	110	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期2,396,466百万円、2022年9月期2,222,488百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期30,177百万円、2022年9月期31,780百万円）及び利息（2021年9月期2百万円、2022年9月期1百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	976,111	5,040	1.02%	1,116,246	11,348	2.02%
貸出金	598,418	3,540	1.18%	669,476	6,983	2.08%
有価証券	335,633	1,002	0.59%	414,037	4,058	1.95%
コールローン	3,046	14	0.91%	4,096	39	1.92%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(530,145)	(58)		(590,456)	(56)	
預金	974,293	854	0.17%	1,107,575	5,830	1.05%
預金	152,487	122	0.16%	181,138	372	0.40%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	5,662	7	0.26%	4,779	29	1.25%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期282百万円、2022年9月期333百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,459,686	36,782	0.86%	8,913,619	42,374	0.94%
貸出金	6,760,526	28,611	0.84%	7,077,315	31,238	0.88%
有価証券	1,528,615	6,947	0.90%	1,760,436	9,299	1.05%
コールローン	115,445	8	0.01%	23,686	39	0.33%
預け金	10,217	407	7.95%	17,211	1,237	14.33%
資金調達勘定	10,643,089	1,737	0.03%	10,877,113	6,415	0.11%
預金	8,407,337	449	0.01%	8,670,238	664	0.01%
譲渡性預金	433,484	21	0.00%	424,915	20	0.00%
コールマネー	7,704	△0	△0.01%	67,928	△9	△0.02%
借入金	1,070,082	256	0.04%	963,155	140	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期2,396,748百万円、2022年9月期2,222,821百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期30,177百万円、2022年9月期31,780百万円）及び利息（2021年9月期2百万円、2022年9月期1百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,713	△3,271	△1,557	1,436	△2,155	△718
貸出金	428	△1,045	△617	979	△1,796	△816
有価証券	1,432	△2,787	△1,355	700	△1,404	△704
コールローン	△2	15	12	2	3	6
預け金	1	214	216	381	447	829
支払利息	137	△282	△145	14	△314	△300
預金	39	△230	△191	8	△42	△33
譲渡性預金	3	△3	0	△1	0	△1
コールマネー	5	4	10	△7	△1	△8
借入金	123	△113	9	△23	△115	△138

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	832	△1,403	△571	813	5,494	6,308
貸出金	172	△480	△307	463	2,979	3,443
有価証券	568	△1,058	△489	283	2,772	3,056
コールローン	△13	5	△8	6	19	25
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	176	△506	△330	131	4,844	4,976
預金	6	△58	△51	26	222	249
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△51	△41	△93	△1	23	22

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,224	△4,330	△2,105	2,039	3,551	5,591
貸出金	563	△1,489	△925	1,374	1,251	2,626
有価証券	2,070	△3,914	△1,844	1,136	1,215	2,351
コールローン	0	4	4	△11	42	31
預け金	1	214	216	381	447	829
支払利息	266	△719	△452	38	4,639	4,677
預金	48	△291	△242	12	202	215
譲渡性預金	3	△3	0	△1	0	△1
コールマネー	5	4	10	△7	△1	△8
借入金	150	△233	△83	△24	△92	△116

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	427	427
関連会社株式	0	0
出資金	3,918	6,120
合計	4,345	6,547

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,854	30,884	43,970	85,764	51,678	34,086
	債券	602,175	597,533	4,642	133,044	132,266	777
	国債	291,465	288,893	2,571	39,905	39,794	110
	地方債	126,280	125,537	742	48,501	48,216	285
	社債	184,430	183,101	1,328	44,638	44,255	382
	その他	158,691	152,317	6,374	27,613	25,672	1,941
	小計	835,721	780,734	54,986	246,422	209,616	36,805
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,363	19,813	△5,449	13,236	14,152	△916
	債券	428,012	430,523	△2,510	951,606	972,844	△21,237
	国債	225,985	227,766	△1,781	451,288	466,220	△14,932
	地方債	103,852	104,173	△321	261,227	264,727	△3,499
	社債	98,175	98,583	△408	239,090	241,896	△2,805
	その他	312,629	319,968	△7,339	564,002	629,129	△65,126
	小計	755,005	770,305	△15,299	1,528,845	1,616,126	△87,281
合計		1,590,727	1,551,039	39,687	1,775,268	1,825,743	△50,475

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,665	4,541
その他	2,928	0
合計	7,594	4,542

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、12百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、40百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、31百万円（うち、株式31百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、4,959百万円（うち、株式4,959百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

(単位：百万円)												
2021年9月30日						2022年9月30日						
			中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2021年9月30日						2022年9月30日					
	中間貸借対 照表計上額	取得 原価	差額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	中間貸借対 照表計上額	取得 原価	差額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	30,518	30,176	342	342	—	29,401	30,178	△776	—	776	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	40,030	△51,251
その他有価証券	39,687	△50,475
その他の金銭の信託	342	△776
(+) 繰延税金資産	1,023	26,177
(△) 繰延税金負債	12,803	9,701
その他有価証券評価差額金	28,250	△34,775

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	169,681	163,080	3,382	3,382	186,653	166,906	△3,534	△3,534
	受取変動・支払固定	169,681	163,080	△1,854	△1,854	186,653	166,906	5,053	5,053
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	1,600	—	△0	0	2,333	2,333	△21	5
	買 建	1,600	—	△0	△1	2,333	2,333	21	7
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,527	1,527			1,518	1,531

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	638,803	455,723	△72	129	943,074	854,835	△107	594
	為 替 予 約								
	売 建	44,836	21,058	△1,834	△1,834	93,457	40,456	△6,826	△6,826
	買 建	47,594	20,203	2,393	2,393	82,447	39,601	7,475	7,475
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	188,065	79,796	△4,484	392	210,229	143,640	△6,338	1,292
	買 建	188,065	79,796	4,404	277	210,229	143,640	6,264	△262
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				406	1,358			467	2,273

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	7,355	—	△72	—	6,070	—	△64	—
	買 建	7,355	—	72	—	6,070	—	64	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	20,000	20,000	154	—	—	—
			197,513	197,513	△3,343	97,416	92,416	4,109
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸 出 金	44,408	44,408	(注) 2	42,417	42,310	(注) 2
	合 計				△3,189			4,109

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	138,785	138,785	△5,200	218,367	201,171	△37,388
			217,484	—	△1,515	310,170	—	△5,317
	合 計				△6,716			△42,705

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	58,634 (71.0)	— (—)	58,634 (69.7)	61,189 (72.1)	— (—)	61,189 (70.6)
有利息預金 (無利息普通除き)	48,752 (59.1)	— (—)	48,752 (58.0)	51,028 (60.1)	— (—)	51,028 (58.9)
定期性預金	22,239 (27.0)	— (—)	22,239 (26.5)	21,998 (25.9)	— (—)	21,998 (25.4)
固定金利定期預金	22,210 (26.9)	/ (/)	22,210 (26.4)	21,971 (25.9)	/ (/)	21,971 (25.3)
変動金利定期預金	28 (0.0)	/ (/)	28 (0.0)	27 (0.0)	/ (/)	27 (0.0)
その他	1,674 (2.0)	1,524 (100.0)	3,199 (3.8)	1,703 (2.0)	1,811 (100.0)	3,514 (4.0)
合計	82,548 (100.0)	1,524 (100.0)	84,073 (100.0)	84,891 (100.0)	1,811 (100.0)	86,702 (100.0)
譲渡性預金	4,334	—	4,334	4,249	—	4,249
総合計	86,883	1,524	88,408	89,140	1,811	90,951

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2021年9月30日							
定期預金	6,354	5,240	8,240	846	1,062	382	22,126
固定金利定期預金	6,339	5,226	8,240	846	1,062	382	22,098
変動金利定期預金	14	13	0	—	—	—	28
2022年9月30日							
定期預金	6,217	5,151	8,265	1,005	855	368	21,864
固定金利定期預金	6,203	5,138	8,265	1,005	855	368	21,838
変動金利定期預金	13	13	0	—	—	—	26

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	888	84	972	766	83	850
証書貸付	52,631	5,899	58,531	55,606	6,611	62,217
当座貸越	7,940	—	7,940	7,535	—	7,535
割引手形	160	—	160	169	—	169
合計	61,621	5,984	67,605	64,078	6,694	70,773

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
貸出件数	220,553	216,014
うち中小企業等	219,971 (99.7)	215,454 (99.7)
貸出金残高	68,240	71,447
うち中小企業等	43,630 (63.9)	45,421 (63.6)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。
 ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,824,098 (100.00)	7,144,771 (100.00)
製造業	722,232 (10.58)	714,350 (10.00)
農業・林業	6,423 (0.09)	5,287 (0.07)
漁業	1,259 (0.02)	1,328 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,372 (0.05)	1,413 (0.02)
建設業	163,054 (2.39)	174,875 (2.45)
電気・ガス・熱供給・水道業	226,385 (3.32)	245,570 (3.44)
情報通信業	17,847 (0.26)	13,454 (0.19)
運輸業・郵便業	379,126 (5.56)	421,677 (5.90)
卸売業・小売業	544,961 (7.99)	548,897 (7.68)
金融業・保険業	229,848 (3.37)	247,550 (3.46)
不動産業・物品賃貸業	1,137,044 (16.66)	1,191,028 (16.67)
各種サービス業	436,170 (6.39)	438,285 (6.13)
地方公共団体	1,323,882 (19.40)	1,390,750 (19.47)
その他	1,632,484 (23.92)	1,750,299 (24.50)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	6,824,098 (—)	7,144,771 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
設備資金	28,414 (41.6)	29,881 (41.8)
運転資金	39,826 (58.4)	41,566 (58.2)
合計	68,240 (100.0)	71,447 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	84	76
債権	267	308
商品	11	7
不動産	11,595	12,715
その他	74	96
計	12,034	13,203
保証	29,534	29,531
信用	26,672	28,711
合計	68,240	71,447

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	1	1
債権	9	17
商品	—	0
不動産	145	140
その他	0	0
計	157	159
保証	135	171
信用	48	62
合計	341	393

営業の状況—貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年9月30日							
貸出金	10,279	6,632	7,989	5,310	30,927	7,099	68,240
うち変動金利	/	3,264	4,281	2,467	14,711	7,099	/
うち固定金利	/	3,368	3,708	2,842	16,216	—	/
2022年9月30日							
貸出金	11,249	6,886	8,030	6,314	31,557	7,409	71,447
うち変動金利	/	3,739	4,327	3,053	16,137	7,409	/
うち固定金利	/	3,147	3,703	3,260	15,419	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高	前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	17,624	17,853	—	17,624	23,684	22,803	—	23,684
個別貸倒引当金	21,256	24,135	847	20,408	13,180	14,322	482	12,697
合計	38,881	41,988	847	38,033	36,864	37,126	482	36,381

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	5,673	5,593
危険債権 (*2)	52,282	40,059
要管理債権	39,598	39,138
三月以上延滞債権 (*3)	3,528	2,250
貸出条件緩和債権 (*4)	36,069	36,887
小計	97,554	84,791
正常債権	6,808,405	7,148,477
合計	6,905,959	7,233,268

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
 2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。
 3. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	941	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

- *1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- *2 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。
- *3 三月以上延滞債権 元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めた貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,804 (40.3)	— (—)	4,804 (31.4)	5,109 (38.0)	— (—)	5,109 (29.0)
地方債	2,026 (17.0)	— (—)	2,026 (13.3)	2,874 (21.4)	— (—)	2,874 (16.3)
社債	2,777 (23.3)	— (—)	2,777 (18.2)	2,871 (21.3)	— (—)	2,871 (16.3)
株式	566 (4.7)	— (—)	566 (3.7)	757 (5.6)	— (—)	757 (4.3)
その他の証券	1,753 (14.7)	3,356 (100.0)	5,110 (33.4)	1,850 (13.7)	4,140 (100.0)	5,991 (34.1)
うち外国債券	/ (/)	3,356 (100.0)	3,356 (22.0)	/ (/)	4,137 (99.9)	4,137 (23.5)
合計	11,929 (100.0)	3,356 (100.0)	15,286 (100.0)	13,463 (100.0)	4,140 (100.0)	17,604 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年9月30日								
国債	401	142	—	—	2,585	2,045	—	5,174
地方債	61	134	635	306	729	433	—	2,301
社債	161	550	513	117	168	1,314	—	2,826
株式	—	—	—	—	—	—	943	943
その他の証券	170	422	268	882	561	1,534	926	4,767
うち外国債券	18	58	115	733	416	1,354	217	2,915
2022年9月30日								
国債	40	100	269	189	3,138	1,174	—	4,911
地方債	47	433	764	421	916	514	—	3,097
社債	192	611	508	213	62	1,248	—	2,837
株式	—	—	—	—	—	—	1,039	1,039
その他の証券	332	530	785	806	675	1,759	924	5,815
うち外国債券	28	470	538	666	569	1,580	205	4,060

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	1	1
商品地方債	12	13
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	14

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
信託報酬	91	67
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	77,761	91,215

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日		2021年9月30日	2022年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	35,598	38,547	指定金銭信託	67,026	70,477
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	10,000	20,000
銀行勘定貸	52	56	包括信託	735	738
現金預け金	41,481	51,982			
合計	77,761	91,215	合計	77,761	91,215

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2021年9月30日現在、2022年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日		2021年9月30日	2022年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,536	21,633	元本	21,536	21,633
計	21,536	21,633	計	21,536	21,633

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	77,172	90,621
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	1年未満	11,192	12,779
	1年以上2年未満	24,205	25,590
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	31,751	32,226
	その他のもの	—	—
	合計	67,149	70,597
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	1.02	0.86	0.73	2.02	0.94
資金調達原価	0.53	0.32	0.54	0.50	1.16	0.59
総資金利鞘	0.26	0.70	0.32	0.23	0.86	0.35

■預貸率・預証率

(単位：％)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	72.08	386.34	77.44	72.85	382.05	79.36
	期中平均	70.92	392.43	76.46	71.88	369.59	77.81
預証率	中間期末	15.12	194.03	18.17	15.47	214.53	19.66
	期中平均	13.73	220.10	17.29	15.10	228.57	19.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.24
自己資本経常利益率	6.31	6.28
総資産中間純利益率	0.18	0.17
自己資本中間純利益率	4.42	4.51

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	442,917	430,944
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,209	85,209
うち、利益剰余金の額	357,708	345,734
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,083	17,641
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,083	17,641
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	938	43
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	355	43
うち、適格引当金コア資本算入額	582	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,622	5,559
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29	39
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	452,591	469,227
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,073	5,557
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,073	5,557
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	0
適格引当金不足額	—	7,925
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	41,639	61,067
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	47,713	74,551
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	404,878	394,676
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,790,202	3,659,715
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,170	5,314
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,170	5,314
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	180,849	178,613
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,971,052	3,838,329
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.19	10.28

＜自己資本の構成に関する開示事項・単体＞

(単位：百万円、%)

項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	438,634	424,702
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	353,425	339,494
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	41	43
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	41	43
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,622	5,559
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	442,298	445,305
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,058	5,541
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,058	5,541
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	594	9,786
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	36,555	43,426
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	43,209	58,754
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	399,089	386,551
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,808,081	3,680,970
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,170	5,314
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,170	5,314
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,121	173,474
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,986,202	3,854,444
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.01	10.02

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月30日	2022年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	3,925	4,273
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,571	3,925
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	354	348
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	359,197	366,371
事業法人等向けエクスポージャー	275,152	272,915
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	143,762	145,772
特定貸付債権	12,587	11,396
中堅中小企業向け	116,978	111,211
ソブリン向け	50	660
金融機関等向け	1,772	3,874
リテール向けエクスポージャー	26,808	27,760
居住用不動産向け	14,651	15,878
適格リボルビング型リテール向け	996	915
その他リテール向け	11,160	10,967
株式等	20,903	32,594
PD/LGD方式適用分	5,982	5,728
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	14,920	26,865
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	14,933	11,623
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	48	47
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	126	105
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,641	1,224
購入債権	639	1,567
その他資産等	5,808	5,470
CVAリスク	1,825	2,961
中央清算機関関連エクスポージャー	46	24
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,174	4,100
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,796	2,755
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,294	3,220
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	363,123	370,645
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	14,289	14,467
合計 (A+B+C)	377,412	385,113

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
自己資本額	394,676	404,878
リスク・アセット額	3,838,329	3,971,052
信用リスク・アセットの額	3,659,715	3,790,202
資産（オン・バランス）項目	3,534,599	3,631,704
オフ・バランス取引等項目	101,724	121,165
CVAリスクを8%で除して得た額	22,814	37,024
中央清算機関関連エクスポージャー	576	307
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	178,613	180,849
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	153,533	158,842

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	71,454	71,454	—	—	60
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,056,537	7,284,576	3,729,902	42,057	108,847
合 計	11,127,991	7,356,031	3,729,902	42,057	108,907

(単位：百万円)

	2022年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高			うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	77,270	77,270	—	—	38
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,667,933	7,671,470	3,916,477	79,985	96,503
合 計	11,745,203	7,748,741	3,916,477	79,985	96,541

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・ エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券 等		デリバティブ取引			
		2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日
地 域 別 <											

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月30日	18,012	226	—	18,238
	2022年9月30日	23,999	—	△881	23,118
個別貸倒引当金	2021年9月30日	22,428	2,890	—	25,319
	2022年9月30日	14,313	1,195	—	15,509
特定海外債権引当勘定	2021年9月30日	—	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—	—
合 計	2021年9月30日	40,441	3,116	—	43,558
	2022年9月30日	38,313	1,195	△881	38,627

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2021年 3月31日	2022年 3月31日					2021年 9月30日	2022年 9月30日
地 域 別	広 島 県	17,116	10,411	3,392	732	—	—	20,509	11,144
	岡 山 県	1,567	1,660	—	—	△36	△26	1,531	1,634
	山 口 県	312	438	249	463	—	—	561	901
	愛 媛 県	368	320	—	91	△68	—	299	412
	そ の 他	3,064	1,481	—	—	△646	△65	2,418	1,416
	国 内 計	22,428	14,313	3,642	1,287	△751	△91	25,319	15,509
国 外 計		—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		22,428	14,313	3,642	1,287	△751	△91	25,319	15,509
業 種 別	製 造 業	9,331	2,961	2,013	435	—	—	11,344	3,396
	農 業 ・ 林 業	308	134	—	—	△12	△0	295	133
	漁 業	0	0	—	5	△0	—	0	6
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	874	966	—	267	△31	—	843	1,233
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,162	—	1,368	—	—	—	2,530	—
	情 報 通 信 業	101	110	—	5	△2	—	99	115
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	818	122	—	458	△584	—	234	580
	卸 売 業 ・ 小 売 業	2,549	2,670	165	2	—	—	2,714	2,672
	金 融 業 ・ 保 険 業	4	115	—	—	△0	△0	4	115
	不 動 産 業	2,319	1,315	24	—	—	△83	2,344	1,231
	物 品 賃 貸 業	1	3	—	—	△0	△0	1	3
	学術研究・専門・技術サービス業	477	1,112	—	1	△50	—	427	1,114
	宿 泊 業	439	234	—	93	△269	—	169	328
	飲 食 業	1,987	2,212	9	118	—	—	1,997	2,331
	生活関連サービス業・娯楽業	482	741	155	—	—	△160	637	580
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	2	5	—	—	△0	△2	2	3
	医 療 ・ 福 祉	17	27	1	11	—	—	19	38
	そ の 他 の サ ー ビ ス	229	268	95	—	—	△10	325	257
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,320	1,312	8	52	—	—	1,328	1,365
	海外円借款・国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 合 計	22,428	14,313	3,842	1,453	△951	△257	25,319	15,509

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月30日	2022年9月30日
製 業 造 業	14,599	15,283
農 業 ・ 林 業	305	720
漁 業	11	16
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	2,098	2,495
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,953	2,947
情 報 通 信 業	109	126
運 輸 業 ・ 郵 便 業	404	624
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,759	8,581
金 融 業 ・ 保 険 業	13	124
不 動 産 業	6,064	4,927
物 品 賃 貸 業	362	358
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,106	1,772
宿 泊 業	776	1,078
飲 食 業	2,368	2,547
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,076	1,476
教 育、学 習 支 援 業	274	275
医 療 ・ 福 祉	92	73
そ の 他 の サ ー ビ ス	254	203
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,500	1,543
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	44,133	45,176

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	0
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	839
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	64,456	—	68,194
100%	—	6,937	—	8,197
150%	—	60	—	38
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	71,454	—	77,270

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2021年9月30日	2022年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	3,377	1,851
	2年半以上	5%	70%	81,128	69,733
良	2年半未満	5%	70%	1,079	5,708
	2年半以上	10%	90%	11,543	11,956
可	期間の別なし	35%	115%	7,541	25,441
弱い	期間の別なし	100%	250%	959	2,623
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,525	2,530
合 計				110,154	119,846

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2021年9月30日	2022年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	18,901	2,075
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				18,901	2,075

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月30日	2022年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	53,709	100,832
400% (上記以外)	3,705	3,579
合 計	57,415	104,411

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.91%	46.10%	54.25%	2,606,490	150,011
上位格付	正常先	0.12%	47.60%	30.57%	1,654,063	117,456
中位格付	正常先	0.91%	43.38%	94.07%	840,730	27,863
下位格付	要注意先	7.19%	42.52%	172.21%	74,907	4,624
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.40%	—	36,788	66
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
上位格付	正常先	0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	20.74%	68,108	36,604
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.08%	67,058	35,601
中位格付	正常先	1.68%	45.00%	104.03%	1,050	1,003
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.34%	90.00%	148.87%	50,233	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	131.20%	45,650	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	279.59%	3,821	—
下位格付	要注意先	7.19%	90.00%	507.41%	710	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.51%	45.43%	50.49%	2,858,518	239,155
上位格付	正常先	0.10%	46.33%	29.21%	1,951,235	213,444
中位格付	正常先	0.97%	43.40%	96.03%	796,165	22,666
下位格付	要注意先	7.02%	42.59%	174.52%	81,021	2,401
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.14%	—	30,096	643
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
上位格付	正常先	0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.98%	20.65%	130,487	100,284
上位格付	正常先	0.04%	44.98%	19.27%	127,915	99,719
中位格付	正常先	1.70%	45.00%	120.45%	2,572	564
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.76%	90.00%	166.84%	42,921	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	140.46%	37,563	—
中位格付	正常先	0.77%	90.00%	276.50%	4,174	—
下位格付	要注意先	7.02%	90.00%	501.52%	985	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	198	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.50%	—	16.64%	891,049	362	—	—
非延滞	0.34%	26.39%	—	15.27%	878,821	322	—	—
延滞	14.99%	34.51%	—	162.88%	7,060	17	—	—
デフォルト	100.00%	34.48%	30.76%	49.22%	5,167	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.98%	88.98%	—	52.57%	9,544	7,252	178,723	4.06%
非延滞	1.56%	88.99%	—	49.55%	9,233	7,239	178,401	4.06%
延滞	14.35%	88.48%	—	203.17%	286	2	121	2.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.83%	231.16%	23	9	200	4.87%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	33.66%	—	32.16%	280,368	8,910	24,119	36.94%
非事業性	非延滞	0.76%	64.32%	—	36,953	104	637	16.43%
	延滞	17.01%	67.88%	—	149	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	57.27%	56.21%	668	0	2	0.00%
事業性	正常先	1.18%	27.90%	—	195,382	8,420	21,486	39.19%
	要注意先	4.30%	31.68%	—	42,011	383	1,990	19.28%
	デフォルト	100.00%	53.15%	38.07%	5,203	1	2	43.37%

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	29.74%	—	17.06%	960,419	313	—	—
非延滞	0.31%	29.68%	—	15.88%	948,605	290	—	—
延滞	13.88%	34.37%	—	156.73%	6,698	3	—	—
デフォルト	100.00%	34.56%	30.60%	52.44%	5,115	19	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.92%	88.39%	—	50.92%	9,133	6,815	172,815	3.94%
非延滞	1.53%	88.39%	—	48.33%	8,868	6,803	172,459	3.94%
延滞	13.70%	88.52%	—	193.00%	238	3	122	2.57%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.76%	232.17%	25	8	234	3.72%
その他リテール向けエクスポージャー	3.62%	33.38%	—	31.43%	277,103	8,537	23,276	36.68%
非事業性	非延滞	0.82%	70.26%	—	37,947	96	574	16.79%
	延滞	16.05%	70.83%	—	207	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	26.38%	24.63%	364	4	27	17.15%
事業性	正常先	1.05%	26.24%	—	194,335	8,019	20,612	38.91%
	要注意先	4.29%	31.44%	—	38,441	385	2,029	18.99%
	デフォルト	100.00%	52.62%	41.26%	5,807	31	32	95.41%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	53,457	58,017
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	307	290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,881	3,191
合 計	56,647	61,499

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、一般貸倒引当金が増加したことを主因とし、2022年9月30日の損失額の実績値は、2021年9月30日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,258	53,457
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,710	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	297	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,873	2,881
合 計	61,176	56,647

(単位：百万円)

	2022年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	63,494	58,017
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,784	290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	290	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,717	3,191
合 計	70,322	61,499

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,511	—	8,511
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,028	917,662	931,690
事業法人向けエクスポージャー	10,779	917,621	928,401
ソブリン向けエクスポージャー	3,249	—	3,249
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40
合 計	22,539	917,662	940,202

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,199	—	8,199
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,069	950,515	985,585
事業法人向けエクスポージャー	32,634	950,475	983,110
ソブリン向けエクスポージャー	2,435	—	2,435
金融機関等向けエクスポージャー	—	39	39
合 計	43,269	950,515	993,784

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	471,805	—	471,805
事業法人向けエクスポージャー	148,452	—	148,452
ソブリン向けエクスポージャー	3,853	—	3,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191,720	—	191,720
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,700	—	36,700
その他リテール向けエクスポージャー	91,078	—	91,078
合 計	471,805	—	471,805

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	421,272	—	421,272
事業法人向けエクスポージャー	140,856	—	140,856
ソブリン向けエクスポージャー	5,088	—	5,088
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	154,343	—	154,343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,137	—	35,137
その他リテール向けエクスポージャー	85,847	—	85,847
合 計	421,272	—	421,272

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 合 計 額	12,495	28,634
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	59,521	110,968
外国為替関連取引及び金関連取引	52,133	97,486
金 利 関 連 取 引	6,580	8,222
株 式 関 連 取 引	—	4,587
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	807	671
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
ネ ッ テ ィ ン グ 効 果 勘 案 額	△16,560	△26,372
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	42,960	84,596
担 保 の 額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	42,960	84,596

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,001	—	5,000	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	4,597	—	5,916	—
合 計	9,598	—	10,916	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,001	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	806	124	—	—
250%超650%以下	3,790	1,437	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	9,598	1,641	—	—

(単位：百万円)

	2022年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,008	80	—	—
20%超50%以下	3,000	120	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	2,908	1,023	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	10,916	1,224	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント
のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	145,763	166,547
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	138,167	158,221
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,596	8,325
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	0	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,107	△4,066
売却損益額	3,153	933
償却額	45	5,000
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	39,921	25,712
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	107,648	147,333
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	50,233	42,921
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57,415	104,411
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルックスルー方式	207,483	177,381
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	227	222
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	372	311
フォールバック方式	—	—
合 計	208,084	177,916

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドレート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
1	上方パラレルシフト	29,978	33,867	15,424	17,323
2	下方パラレルシフト	20,734	19,702	5,974	4,547
3	スティープ化	14,338	13,547		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,978	33,867	15,424	17,323
8	自己資本の額	2021年9月30日 394,676		2022年9月30日 404,878	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2021年9月30日	2022年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	50	3

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月30日	2022年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	3,571	3,925
内部格付手法の適用除外資産	3,571	3,925
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	361,544	368,140
事業法人等向けエクスポージャー	274,710	272,560
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	143,320	145,418
特定貸付債権	12,587	11,396
中堅中小企業向け	116,978	111,211
ソブリン向け	50	660
金融機関等向け	1,772	3,874
リテール向けエクスポージャー	26,808	27,760
居住用不動産向け	14,651	15,878
適格リボリング型リテール向け	996	915
その他リテール向け	11,160	10,967
株式等	20,424	31,700
PD/LGD方式適用分	5,633	5,012
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	14,790	26,688
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	18,279	14,685
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	48	47
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	126	105
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,641	1,224
購入債権	673	1,625
その他資産等	5,804	5,468
CVAリスク	1,825	2,961
中央清算機関関連エクスポージャー	46	24
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,174	4,100
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,686	2,654
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,294	3,220
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	365,115	372,065
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	13,877	14,249
合計 (A+B+C)	378,993	386,315

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
自己資本額	386,551	399,089
リスク・アセット額	3,854,444	3,986,202
信用リスク・アセットの額	3,680,970	3,808,081
資産（オン・バランス）項目	3,555,853	3,649,583
オフ・バランス取引等項目	101,724	121,165
CVAリスクを8%で除して得た額	22,814	37,024
中央清算機関関連エクスポージャー	576	307
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	173,474	178,121
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	154,177	159,448

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	67,109	67,109	—	—	60
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,024,105	7,252,145	3,729,902	42,057	108,008
合 計	11,091,215	7,319,255	3,729,902	42,057	108,068

(単位：百万円)

	2022年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	72,245	72,245	—	—	38
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,657,717	7,661,254	3,916,477	79,985	95,843
合 計	11,729,963	7,733,500	3,916,477	79,985	95,881

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・ エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券 等		デリバティブ取引			
		2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日
地 域 別 合 計	広 島 県	8,302,972	8,656,961	4,597,398	4,745,677	3,663,516	3,831,297	42,057	79,985	84,131	76,401
	岡 山 県	322,965	326,240	318,084	320,949	4,880	5,290	—	—	10,286	8,945
	山 口 県	221,682	235,728	219,226	232,689	2,455	3,039	—	—	3,785	3,719
	愛 媛 県	526,440	611,156	524,025	608,696	2,415	2,460	—	—	2,385	2,394
	そ の 他	1,648,244	1,825,830	1,593,410	1,753,241	54,833	72,588	—	—	7,419	4,383
	国 外	1,800	1,800	—	—	1,800	1,800	—	—	—	—
	地 域 別 合 計	11,024,105	11,657,717	7,252,145	7,661,254	3,729,902	3,916,477	42,057	79,985	108,008	95,843
業 種 別 合 計	製 造 業	854,274	870,038	817,867	816,141	21,845	24,536	14,561	29,361	24,426	16,340
	農 業 ・ 林 業	6,664	5,491	6,616	5,474	—	—	48	17	828	279
	漁 業	1,543	1,560	1,343	1,380	200	180	—	—	4	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,388	2,428	3,387	1,427	1,000	1,000	—	—	24	16
	建 設 業	179,133	194,469	174,205	184,370	4,902	10,069	26	30	4,541	4,548
	電気・ガス・熱供給・水道業	236,607	254,600	233,353	251,519	300	220	2,953	2,861	2,530	—
	情 報 通 信 業	19,186	14,611	18,798	14,243	385	365	2	2	484	426
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	811,021	798,232	764,603	748,289	43,266	46,056	3,151	3,885	4,091	3,259
	卸 売 業 ・ 小 売 業	582,990	591,454	569,740	571,658	9,353	11,483	3,896	8,311	15,159	18,581
	金 融 業 ・ 保 険 業	375,347	610,171	276,848	429,038	81,858	146,591	16,640	34,541	795	878
	不 動 産 業	865,441	902,600	854,157	887,858	10,943	14,413	340	328	17,932	16,915
	物 品 賃 貸 業	306,949	315,459	299,657	313,126	7,200	2,270	91	62	661	40
	学術研究、専門・技術サービス業	122,890	118,413	119,815	114,996	2,977	3,314	97	102	5,578	4,680
	宿 泊 業	20,731	20,528	20,731	20,528	—	—	—	—	6,098	5,347
	飲 食 業	41,366	40,268	40,739	39,749	626	518	—	—	7,920	9,589
	生活関連サービス業、娯楽業	80,410	85,829	74,875	80,137	5,517	5,368	18	323	6,403	4,419
	教育、学習支援業	16,438	16,605	16,321	16,497	100	100	16	8	616	575
	医 療 ・ 福 祉	158,775	163,065	158,132	162,599	435	315	207	149	2,351	2,452
	各 種 サ ー ビ ス	162,711	258,442	27,164	131,341	135,541	127,101	5	—	1,821	1,270
	国・地方公共団体	4,820,030	4,991,905	1,420,490	1,474,347	3,399,540	3,517,557	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,270,294	1,214,549	1,266,388	1,209,537	3,906	5,011	—	—	5,734	6,207
	そ の 他	86,905	186,990	86,905	186,990	—	—	—	—	—	—
		業 種 別 合 計	11,024,105	11,657,717	7,252,145	7,661,254	3,729,902	3,916,477	42,057	79,985	108,008
残 存 期 間 別 合 計	1 年 以 下	1,937,085	4,498,109	1,846,371	2,087,066	86,834	2,404,740	3,879	6,302	57,439	50,286
	1 年 超 3 年 以 下	777,309	909,339	676,349	727,870	87,264	162,994	13,694	18,474	8,698	8,742
	3 年 超 5 年 以 下	971,751	1,060,846	837,985	829,517	126,297	213,332	7,468	17,996	8,212	6,287
	5 年 超 7 年 以 下	678,823	831,200	556,485	657,618	117,469	159,215	4,869	14,366	4,720	6,531
	7 年 超 10 年 以 下	1,270,157	1,381,047	871,980	875,319	392,552	488,819	5,624	16,908	12,109	11,091
	10 年 超	2,707,363	2,727,788	2,185,823	2,236,821	515,019	485,029	6,520	5,937	16,770	12,852
	期間の定めのないもの	2,681,614	249,385	277,149	247,040	2,404,465	2,345	—	—	58	51
		残 存 期 間 別 合 計	11,024,105	11,657,717	7,252,145	7,661,254	3,729,902	3,916,477	42,057	79,985	108,008

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月30日	17,624	228	—	17,853
	2022年9月30日	23,684	—	△880	22,803
個別貸倒引当金	2021年9月30日	21,256	2,878	—	24,135
	2022年9月30日	13,180	1,142	—	14,322
特定海外債権引当勘定	2021年9月30日	—	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—	—
合 計	2021年9月30日	38,881	3,107	—	41,988
	2022年9月30日	36,864	1,142	△880	37,126

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2021年 3月31日	2022年 3月31日					2021年 9月30日	2022年 9月30日
地 域 別	広 島 県	15,944	9,277	3,380	679	—	—	19,325	9,957
	岡 山 県	1,567	1,660	—	—	△36	△26	1,531	1,634
	山 口 県	312	438	249	463	—	—	561	901
	愛 媛 県	368	320	—	91	△68	—	299	412
	そ の 他	3,064	1,481	—	—	△646	△65	2,418	1,416
	国 内 計	21,256	13,180	3,630	1,234	△751	△91	24,135	14,322
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 合 計	21,256	13,180	3,630	1,234	△751	△91	24,135	14,322
	製 造 業	9,331	2,961	2,013	435	—	—	11,344	3,396
	農 業 ・ 林 業	308	134	—	—	△12	△0	295	133
業 種 別	漁 業	0	0	—	5	△0	—	0	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	874	966	—	267	△31	—	843	1,233
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,162	—	1,368	—	—	—	2,530	—
	情 報 通 信 業	101	110	—	5	△2	—	99	115
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	818	122	—	458	△584	—	234	580
	卸 売 業 ・ 小 売 業	2,549	2,670	165	2	—	—	2,714	2,672
	金 融 業 ・ 保 険 業	4	115	—	—	△0	△0	4	115
	不 動 産 業	2,319	1,315	24	—	—	△83	2,344	1,231
	物 品 賃 貸 業	1	3	—	—	△0	△0	1	3
	学術研究、専門・技術サービス業	477	1,112	—	1	△50	—	427	1,114
	宿 泊 業	439	234	—	93	△269	—	169	328
	飲 食 業	1,987	2,212	9	118	—	—	1,997	2,331
	生活関連サービス業、娯楽業	482	741	155	—	—	△160	637	580
	教 育、学 習 支 援 業	2	5	—	—	△0	△2	2	3
	医 療 ・ 福 祉	17	27	1	11	—	—	19	38
	そ の 他 の サ ー ビ ス	229	268	95	—	—	△10	325	257
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	147	178	—	—	△3	△0	144	178
	海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 合 計	21,256	13,180	3,833	1,400	△955	△258	24,135	14,322

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月30日	2022年9月30日
製 業 造 業	14,599	15,283
農 業 ・ 林 業	305	720
漁 業	11	16
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	2,098	2,495
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,953	2,947
情 報 通 信 業	109	126
運 輸 業 ・ 郵 便 業	404	624
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,759	8,581
金 融 業 ・ 保 険 業	13	124
不 動 産 業	6,064	4,927
物 品 賃 貸 業	362	358
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,106	1,772
宿 泊 業	776	1,078
飲 食 業	2,368	2,547
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	1,076	1,476
教 育、学 習 支 援 業	274	275
医 療 ・ 福 祉	92	73
そ の 他 の サ ー ビ ス	254	203
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	316	356
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸 業	—	—
業 種 別 合 計	42,949	43,989

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	2
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	64,456	—	68,194
100%	—	2,592	—	4,010
150%	—	60	—	38
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	67,109	—	72,245

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2021年9月30日	2022年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	3,377	1,851
	2年半以上	5%	70%	81,128	69,733
良	2年半未満	5%	70%	1,079	5,708
	2年半以上	10%	90%	11,543	11,956
可	期間の別なし	35%	115%	7,541	25,441
弱い	期間の別なし	100%	250%	959	2,623
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,525	2,530
合 計				110,154	119,846

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2021年9月30日	2022年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	18,901	2,075
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				18,901	2,075

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2021年9月30日	2022年9月30日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	53,709	100,832
400%（上記以外）	3,322	3,056
合 計	57,031	103,888

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.88%	46.10%	54.25%	2,605,151	150,011
上位格付	正常先	0.12%	47.60%	30.57%	1,654,063	117,456
中位格付	正常先	0.91%	43.38%	94.04%	840,230	27,863
下位格付	要注意先	7.19%	42.52%	172.21%	74,907	4,624
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.43%	—	35,949	66
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
上位格付	正常先	0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	20.98%	66,916	36,604
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.30%	65,866	35,601
中位格付	正常先	1.68%	45.00%	104.03%	1,050	1,003
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.21%	90.00%	143.45%	49,093	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	128.77%	44,958	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	278.12%	3,681	—
下位格付	要注意先	7.19%	90.00%	506.06%	453	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,325.00%	0	—

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.49%	45.43%	50.49%	2,857,408	239,155
上位格付	正常先	0.10%	46.33%	29.21%	1,951,235	213,444
中位格付	正常先	0.97%	43.40%	96.00%	795,715	22,666
下位格付	要注意先	7.02%	42.59%	174.52%	81,021	2,401
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.12%	—	29,436	643
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
上位格付	正常先	0.00%	45.88%	0.15%	5,418,399	1,961
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	20.66%	130,373	100,284
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.28%	127,801	99,719
中位格付	正常先	1.70%	45.00%	120.45%	2,572	564
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.23%	90.00%	152.98%	40,955	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	134.96%	36,468	—
中位格付	正常先	0.73%	90.00%	274.75%	4,014	—
下位格付	要注意先	7.02%	90.00%	498.10%	465	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	7	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.50%	—	16.64%	891,049	362	—	—
非延滞	0.34%	26.39%	—	15.27%	878,821	322	—	—
延滞	14.99%	34.51%	—	162.88%	7,060	17	—	—
デフォルト	100.00%	34.48%	30.76%	49.22%	5,167	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.98%	88.98%	—	52.57%	9,544	7,252	178,723	4.06%
非延滞	1.56%	88.99%	—	49.55%	9,233	7,239	178,401	4.06%
延滞	14.35%	88.48%	—	203.17%	286	2	121	2.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.83%	231.16%	23	9	200	4.87%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	33.66%	—	32.16%	280,368	8,910	24,119	36.94%
非事業性	非延滞	0.76%	64.32%	—	36,953	104	637	16.43%
	延滞	17.01%	67.88%	—	149	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	57.27%	56.21%	668	0	2	0.00%
事業性	正常先	1.18%	27.90%	—	195,382	8,420	21,486	39.19%
	要注意先	4.30%	31.68%	—	42,011	383	1,990	19.28%
	デフォルト	100.00%	53.15%	38.07%	5,203	1	2	43.37%

(単位：百万円)

(2022年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	29.74%	—	17.06%	960,419	313	—	—
非延滞	0.31%	29.68%	—	15.88%	948,605	290	—	—
延滞	13.88%	34.37%	—	156.73%	6,698	3	—	—
デフォルト	100.00%	34.56%	30.60%	52.44%	5,115	19	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.92%	88.39%	—	50.92%	9,133	6,815	172,815	3.94%
非延滞	1.53%	88.39%	—	48.33%	8,868	6,803	172,459	3.94%
延滞	13.70%	88.52%	—	193.00%	238	3	122	2.57%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.76%	232.17%	25	8	234	3.72%
その他リテール向けエクスポージャー	3.62%	33.38%	—	31.43%	277,103	8,537	23,276	36.68%
非事業性	非延滞	0.82%	70.26%	—	37,947	96	574	16.79%
	延滞	16.05%	70.83%	—	207	0	0	0.00%
	デフォルト	100.00%	26.38%	24.63%	364	4	27	17.15%
事業性	正常先	1.05%	26.24%	—	194,335	8,019	20,612	38.91%
	要注意先	4.29%	31.44%	—	38,441	385	2,029	18.99%
	デフォルト	100.00%	52.62%	41.26%	5,807	31	32	95.41%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	52,053	56,830
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	307	290
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,881	3,191
合 計	55,242	60,312

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、一般貸倒引当金が増加したことを主因とし、2022年9月30日の損失額の実績値は、2021年9月30日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,820	52,053
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,710	307
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	297	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,873	2,881
合 計	60,739	55,242

(単位：百万円)

	2022年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	63,113	56,830
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,784	290
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	290	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,717	3,191
合 計	69,941	60,312

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	8,511	—	8,511
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,028	917,662	931,690
事業法人向けエクスポージャー	10,779	917,621	928,401
ソブリン向けエクスポージャー	3,249	—	3,249
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40
合 計	22,539	917,662	940,202

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	8,199	—	8,199
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,069	950,515	985,585
事業法人向けエクスポージャー	32,634	950,475	983,110
ソブリン向けエクスポージャー	2,435	—	2,435
金融機関等向けエクスポージャー	—	39	39
合 計	43,269	950,515	993,784

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	471,805	—	471,805
事業法人向けエクスポージャー	148,452	—	148,452
ソブリン向けエクスポージャー	3,853	—	3,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191,720	—	191,720
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,700	—	36,700
その他リテール向けエクスポージャー	91,078	—	91,078
合 計	471,805	—	471,805

(単位：百万円)

	2022年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	421,272	—	421,272
事業法人向けエクスポージャー	140,856	—	140,856
ソブリン向けエクスポージャー	5,088	—	5,088
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	154,343	—	154,343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,137	—	35,137
その他リテール向けエクスポージャー	85,847	—	85,847
合 計	421,272	—	421,272

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 合 計 額	12,495	28,634
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	59,521	110,968
外国為替関連取引及び金関連取引	52,133	97,486
金 利 関 連 取 引	6,580	8,222
株 式 関 連 取 引	—	4,587
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	807	671
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
ネ ッ テ ィ ン グ 効 果 勘 案 額	△16,560	△26,372
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	42,960	84,596
担 保 の 額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	42,960	84,596

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,001	—	5,000	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	4,597	—	5,916	—
合 計	9,598	—	10,916	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,001	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	806	124	—	—
250%超650%以下	3,790	1,437	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	9,598	1,641	—	—

(単位：百万円)

	2022年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,008	80	—	—
20%超50%以下	3,000	120	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	2,908	1,023	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	10,916	1,224	—	—

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント
のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中間貸借対照表計上額	146,190	166,974
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	138,167	158,221
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,023	8,752
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	427	427
子会社・子法人等	427	427
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,107	△4,066
売却損益額	3,153	933
償却額	45	5,000
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	39,921	25,712
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	106,124	144,844
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	49,093	40,955
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57,031	103,888
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルックスルー方式	216,568	186,063
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	227	222
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	372	311
フォールバック方式	—	—
合 計	217,169	186,598

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
1	上方パラレルシフト	29,978	33,867	15,424	17,323
2	下方パラレルシフト	20,734	19,702	5,974	4,547
3	スティープ化	14,338	13,547		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,978	33,867	15,424	17,323
8	自己資本の額	2021年9月30日 386,551		2022年9月30日 399,089	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正値、△NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2021年9月30日	2022年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	50	3